

稲作経営における農地賃貸借と 農作業受委託に関する要因分析

2020年2月13日
食料・環境政策学分野
平尾敦史

発表の流れ

- 1.はじめに
- 2.農地賃貸借と農作業受委託
- 3.データと分析方法
- 4.分析結果と考察
- 5.結論と残された課題

引用文献

付表

1.はじめに

日本農業の現状

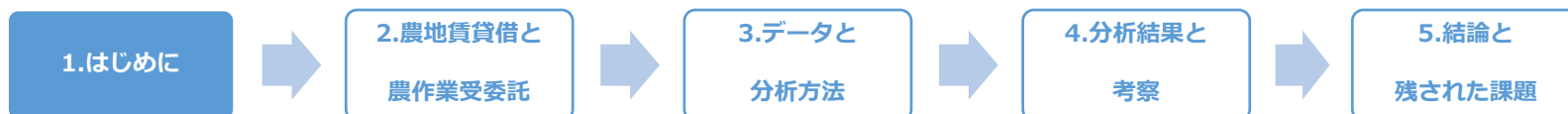
1993年：農業経営基盤強化促進法制定

「効率的かつ安定的な経営体」が太宗を占める農業構造の実現を目指した政策が推し進められている（農林水産省, 2015）

※「効率的かつ安定的な経営体」とは

- ・・・他産業と同様の労働時間で同水準の所得を確保する経営体

→ 稲作農家は生産面積の拡大が必要



日本農業の現状

生産面積を拡大する2つの契約

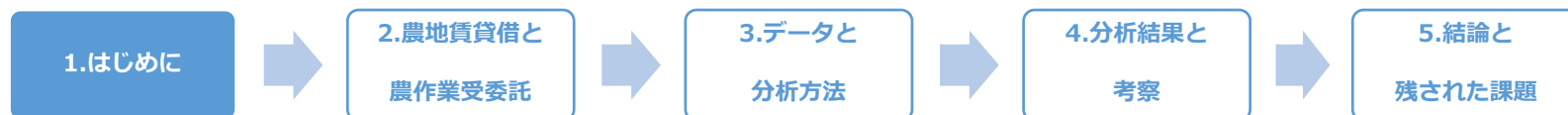
→ 農地賃貸借 と 農作業受委託

- ・・・日本農政は収益性・経営責任の面から農作業受委託でなく、農地賃貸借を推進（田代, 1998）

近年の農家の減少とそれに伴う農地供給の増加

→ 生産面積に関する規模拡大が進む環境が整いつつある

どのような農家が、農地賃貸借と農作業受委託のどちらを選択しているのかは重要な問題である



先行研究

- 田畑(1987)

農地賃貸借と農作業受委託について地域別の特徴と経年変化で整理

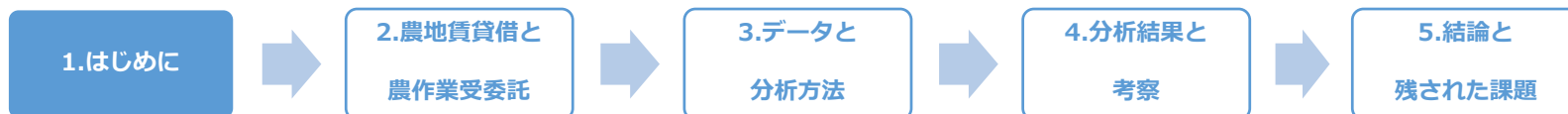
規模の大きな借入農家 → 農地の借入を継続

規模の小さな農家 → 農作業の受託が増加

- 中嶋(2004)

どのような特徴を持つ農家が、農地賃貸借と農作業受委託のどちらを選択するのか、離散選択モデルで計量的に分析

(面積については考慮していない)

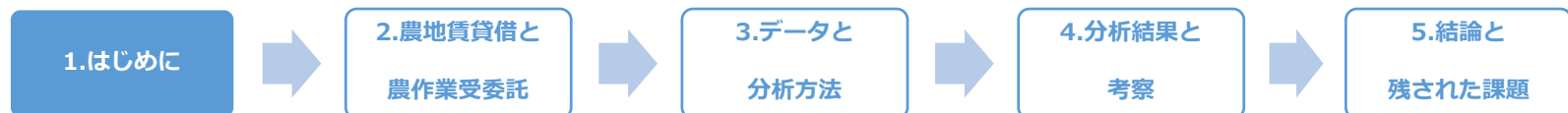


研究の目的

1. 農地賃貸借と農作業受委託が互いに与える影響を計量的分析で明らかにする
2. 農地賃貸借と農作業受委託のそれぞれに影響を与える要因について明らかにする

※本研究のオリジナリティについて

- ・ 両契約の因果関係について分析する
- ・ 両契約面積の大きさの影響も分析に含む



2.農地賃貸借と農作業受委託

農地賃貸借と農作業受委託の特徴

表1 両契約の特徴

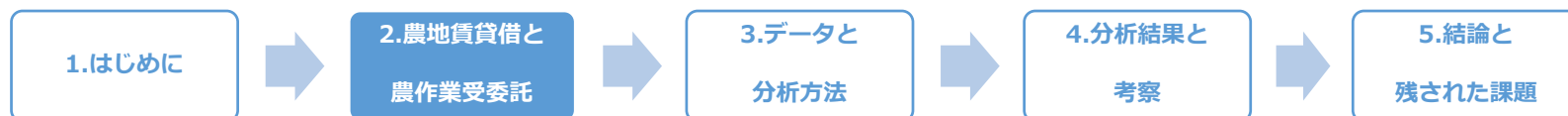
	農地賃貸借	農作業受委託
契約年数	5~10年	単年
生産物の販売権	借り手側	委託者側
水管理・畦畔整備の負担	借り手側	委託者側
経営的自由度	高い	低い

1) 水管理・畦畔整備とは、農地の質・設備を維持するための整備労働のことである。

収益性の面で（借り手・受託者）

農地の借入 > 農作業の受託（有本・中嶋, 2010; 中嶋, 2004）

→日本農政は、規模拡大の手法として農作業受委託でなく、
農地賃貸借を推進（田代, 1998）



農地賃貸借と農作業受委託の相関関係

借入面積率と受託面積率の散布図をみると
→**負の相関関係**が示唆される

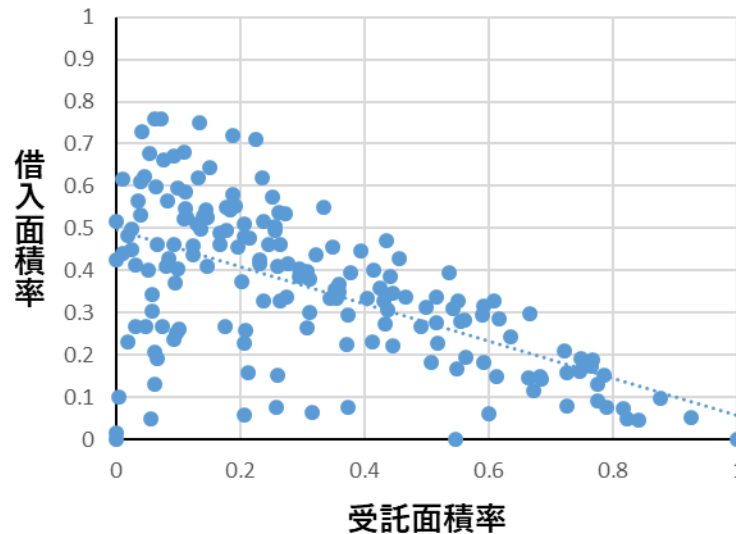
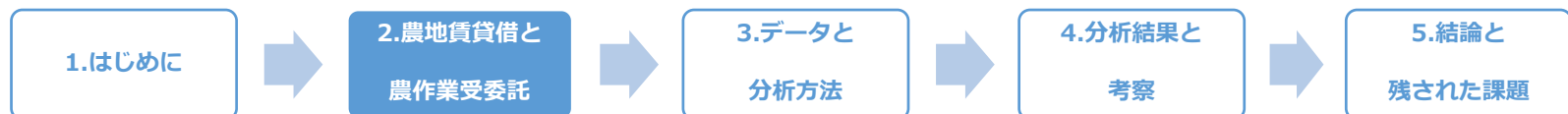


図1 受託面積率と借入面積率の関係（滋賀県旧村別・2015年）

出所) 農林水産省『農林業センサス』集落カード。

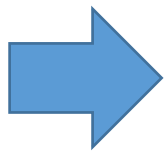
- 1) 受託面積率 = 受託面積 / 総農地面積
- 借入面積率 = 借入面積 / 総農地面積



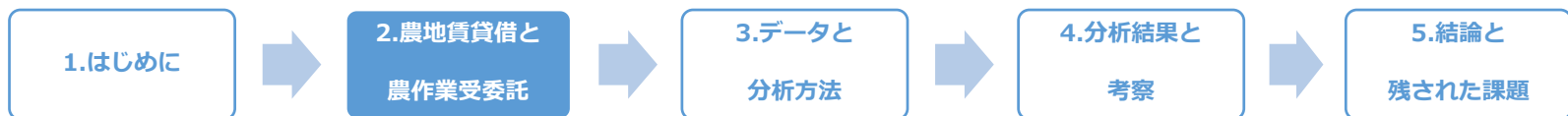
両契約が互いに与える影響

先行研究によると

- 両契約は、農家が規模拡大を行う際に選択される手段
→競合関係を持つ（八巻, 1988; 宮崎, 1986; 大原, 1980）
- 契約を行う農家同士で信頼関係が構築
→農作業受委託から農地賃貸借に契約が移行（生源寺, 2017）



農地賃貸借と農作業受委託は互いに負の因果関係にあることが予想される



両契約に影響を与える要因

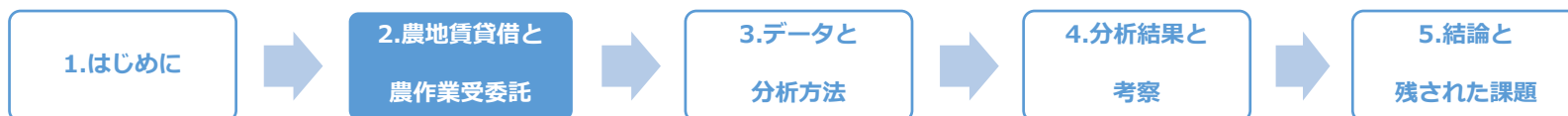
田代(1988)によると

農作業の委託と農地の貸付を選択する際の重要な要因：**農家内の労働力**

→ **水管理・畦畔整備を行う労働力**の有無が農地賃貸借と農作業受委託の選択の判断基準となる

他の先行研究によると

- 専業農家か兼業農家か (中嶋, 2004)
- 後継者の有無 (田代, 1988)



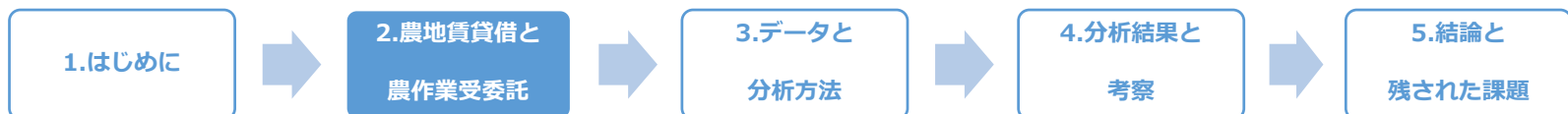
両契約に影響を与える要因

先行研究をもとに仮説を立てると

表2 先行研究をもとにした仮説

	兼業農家	後継者あり	経営規模が大きい(※)
農地賃貸借	+	-	+
農作業受委託	-	+	-

※経営耕地面積が大きい場合、農業が主な収入源であるため、収益性を求めた規模拡大を行うと考えられる



3. データと分析方法

分析データ

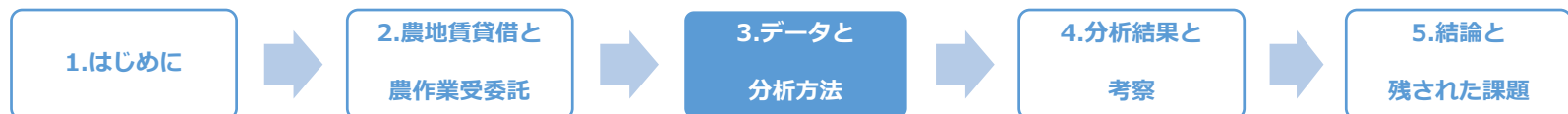
- 『農林業センサス』 集落カード

※両契約が行われるのは隣接集落の範囲内である (田代, 2006)

→ **ユニット単位を旧村としてデータ加工を行う**

- 『営農類型別経営統計 (個別経営) 』
- 『過去に公表した相対取引価格・数量』
 - ・・・米価のデータ
- 『農産物価格指数』

※データはすべて2005,2010,2015年の計3カ年である



分析モデル

以下の同時方程式を推計する

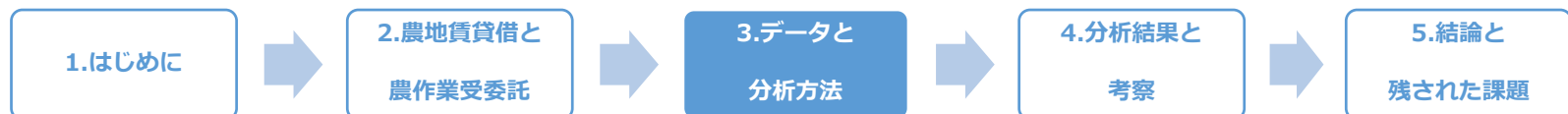
$$y_1 = a_0 + a_1 y_2 + a_2 x_1 + a_3 x_2 + \varepsilon_1$$

$$y_2 = b_0 + b_1 y_1 + b_2 x_1 + b_3 x_3 + \varepsilon_2$$

y_1 : 借入面積率 ; y_2 : 受託面積率 ; x_1 : 借入面積率と受託面積率の両者に影響を与える変数
 x_2 : 借入面積率のみに影響を与える変数 ; x_3 : 受託面積率のみに影響を与える変数 ; $\varepsilon_1, \varepsilon_2$: 誤差項

→バイアスの除去を目的として、

3SLS (三段階最小二乗法) と **SUR** (seemingly unrelated regression)
を用いる



4.分析結果と考察

3SLS推計の結果

表3 3SLS推計の結果（抜粋）

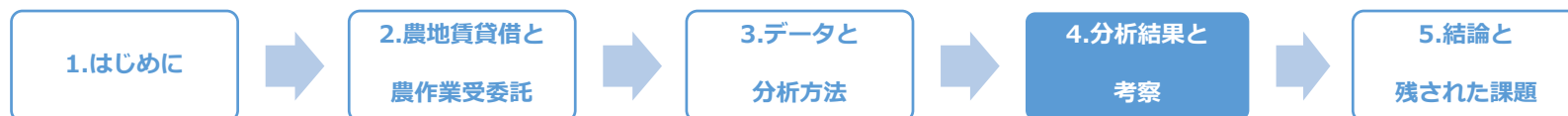
	借入面積率			受託面積率		
			p値			p値
借入面積率				-1.466	***	0.003
受託面積率	-0.570	**	0.038			
第2種兼業農家率	0.089		0.332	0.145		0.440
後継者あり経営体率	-0.182	*	0.054	-0.244		0.202
経営耕地面積5ha以上経営体率	0.925	***	0.000	1.171		0.147

1) *, **, ***はそれぞれ10%, 5%, 1%水準で有意であることを示す。

2) 変数の定義については付表1に、詳細な結果は付表2に示す。



表の上部より、
農地賃貸借と農作業受委託には**相互の負の因果関係**が示唆される



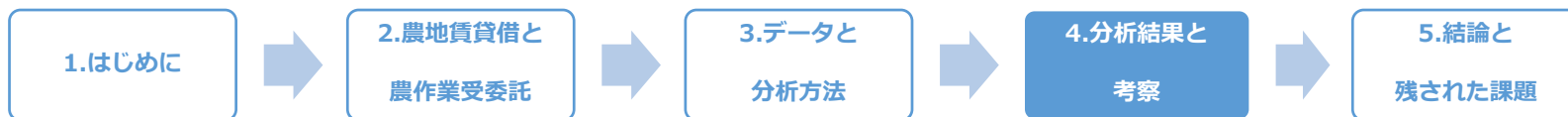
SUR推計の結果

表4 SUR推計の結果（抜粋）

	借入面積率			受託面積率		
			p値			p値
第2種兼業農家率	0.189	**	0.033	-0.309	***	0.003
後継者あり経営体率	-0.323	***	0.000	0.301	***	0.000
経営耕地面積5ha以上経営体率	1.510	***	0.000	-0.956	***	0.000

1) *, **, ***はそれぞれ10%, 5%, 1%水準で有意であることを示す。

2) 変数の定義については付表1に、詳細な結果は付表3に示す。

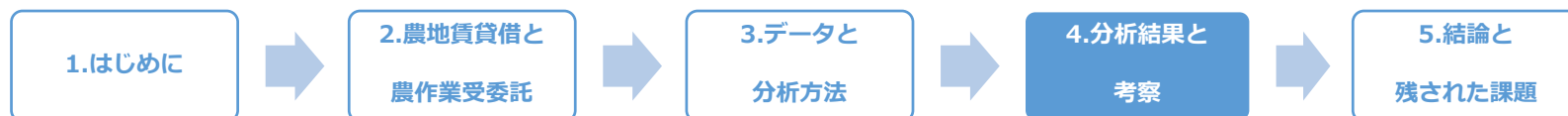


考察

表5 仮説の検証

	借入面積率		受託面積率		考察
	3SLS	SUR	3SLS	SUR	
第2種兼業農家率		+		-	規模拡大・収益の向上にインセンティブがない場合、農地賃貸借を選択する
後継者あり経営体率	-	-		+	一時的な規模の縮小として農作業受委託を選択する
経営耕地面積5ha以上経営体率	+	+		-	生産性および収益性の向上を求めるとき、農地賃貸借を選択する

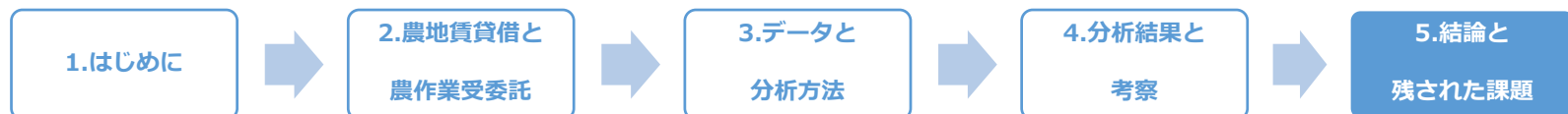
1) 有意であったもののみ符号を記入している。



5. 結論と残された課題

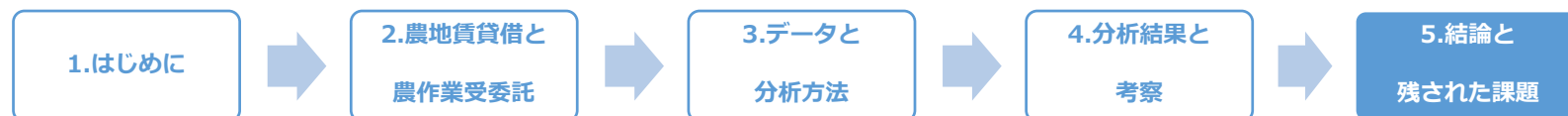
結論

- 農地賃貸借と農作業受委託には相互の負の因果関係が存在する
- 農地賃貸借は、規模縮小するか規模拡大するか明確である農家に選択される
- 農作業受委託は、できる限り農業を続けることを望んだり、一時的に規模縮小する農家に選択される



残された課題

- 分析期間が、2005年～2015年までの計3カ年のみであったこと
→これから蓄積されるデータを用いてより詳細な分析を行う
- 集落営農に関するデータを分析に組み込めなかったこと
→これから農林水産省がデータを公表する場合、分析に利用する



引用文献

- 有本寛・中嶋晋作（2010）「農地の流動化と集積をめぐる論点と展望」『農業経済研究』82(1), 23-35.
- 八巻正（1988）「大規模稲作経営の作業構造と作業委託—岩手県和賀町の事例を中心に—」『農業経営研究』26(1), 22-30.
- 宮崎猛（1986）「作業受委託と農地賃貸借の展開方向」『農業計算学研究』18, 159-167.
- 中嶋晋作（2004）「賃貸借と農作業受委託の選択」『2004年度日本農業経済学論文集』162-167.
- 農林水産省（2015）『農業構造の展望』, http://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/pdf/7_kozo.pdf, 2019/2/10.
- 大原興太郎（1980）「農作業および経営受委託の進展とその背景」『農林業問題研究』16(4), 158-167.
- 生源寺眞一（2017）『完 農業と農政の視野』農林統計出版.
- 田畑保（1987）「農地貸借と農作業受委託の動向」『農業総合研究』414, 1-157.
- 田代洋一（1988）「構造政策の課題と農地管理主体」『全国農地保有合理化協会』18, 5-38.
- 田代洋一（1998）『食料主権 21世紀の農政課題』日本経済評論社, 233-274.
- 田代洋一（2006）『集落営農と農業生産法人：農の協同を紡ぐ』筑波書房.